

ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2009年	2010年	2011年
①人口:1億9,495万人(2011年)			
②面積:851万4,204km ²			
③1人当たりGDP:1万2,789米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△0.3	7.5	2.7
⑤消費者物価上昇率(IPCA) (%)	4.3	5.9	6.5
⑥失業率(主要都市平均)(%)	8.1	6.7	6.0
⑦貿易収支(100万米ドル)	25,272	20,147	29,796
⑧経常収支(100万米ドル)	△24,302	△47,323	△52,612
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	237,364	287,056	350,356
⑩対外債務残高(グロス)(100 万米ドル,期末値)	198,192	256,804	297,349
⑪為替レート(1米ドルにつき, レアル,期中平均)	2.00	1.76	1.67

〔出所〕①②④⑤⑥:ブラジル地理統計院(IBGE),③⑨⑩:IMF,⑦:開発商工省,⑧⑩:ブラジル中央銀行

2011年のブラジル経済は年前半の利上げや年後半の欧州債務危機の影響を受け、当初の予想を下回り2.7%の経済成長率にとどまった。輸出額は一次産品価格の上昇に支えられ26.8%増となったが、工業製品の輸出は通貨高の影響もあり伸び悩んでいる。しかし対内直接投資額は37.4%増の666億6,000万ドルと、不安定な国際経済情勢の中でも高い水準を記録した。

■ 年当初の予想を下回った経済成長率

2011年の実質GDP成長率は、7.5%の高成長を記録した前年を大きく下回り2.7%にとどまった。ここ数年、所得の増加に伴う個人消費に支えられ、堅調な推移を維持してきた経済は、ここにきて減速感が強まっている。

四半期ごとの実質GDP成長率を需要項目別に見ると、個人消費は2011年第1四半期に前年同期比6.0%を記録したが、その後徐々に伸び率が鈍化、第4四半期は1.4%に減速した。ブラジル地理統計院(IBGE)によれば、2011年の小売販売指数の伸び率は6.7%増と、10年の実績10.9%増に比べ鈍化した。その背景についてIBGEは、政府が消費過熱に伴うインフレ率上昇を防ぐために導入した、「マクロプルデンシヤル措置(金融システムの健全化・安定化措置)」による銀行貸し出し規制や2011年上半年の利上げなどの影響を挙げている。

インフレ率の推移を見ると、拡大消費者物価指数(IPCA)は2011年4月に前年同月比6.51%と中央銀行が定めるインフレ目標値上限(6.50%)を超え、9月のピーク時には7.31%まで上昇した。この状況を前に中銀は

2011年初めに10.75%であった政策金利(Selic)を段階的に引き上げ、7月には12.50%とした。前年12月からの銀行貸し出し規制と利上げの効果が年後半に顕著となる中、ギリシャ発の欧州債務危機により、世界経済の下振れリスクが高まったことで、ブラジルの景気も減速感が強まった。もっとも中央銀行は足元のインフレ率が下降の兆しを見せる前にもかかわらず、欧州債務危機の影響を懸念し2011年8月から利下げに転じ、マクロプルデンシヤル措置も徐々に緩和することで景気の下支えにいち早く対応した。当初、専門家からは利下げのタイミングが早過ぎるのではとの指摘もあったが、インフレ率は中銀の見立てどおり徐々に下降、2011年通年では目標上限である6.50%に落ち着いた。

■ 工業分野が伸び悩み

経済減速のもう一つの要因に通貨高に伴う工業分野の停滞も挙げられる。ブラジルの通貨レアルの対ドルレートは、2011年通年で平均1ドル=1.67レアルと前年比5.1%上昇し、一層のレアル高が進んだ。ただしその後、欧州債務危機の影響もありレアル安に転じ、2012年5月時点は1ドル=1.99レアル(月平均)に戻した。通貨高はブラジルの産業競争力を削ぐ一方、国内市場で輸入品の競争力を増す影響がある。

IBGEの統計で、鉱工業生産指

表1 ブラジルGDP統計

	2009年	2010年	2011年	2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	△0.6	7.5	2.7	4.2	3.3	2.1	1.4	0.8
民間最終消費支出	4.2	6.9	4.1	6.0	5.6	2.8	2.1	2.5
政府最終消費支出	3.9	4.2	1.9	1.8	3.5	1.2	1.3	3.4
国内総固定資本形成	△10.3	21.3	4.7	8.8	6.2	2.5	2.0	△2.1
財貨・サービス輸出	△10.2	11.5	4.5	4.0	6.2	4.1	3.7	6.6
財貨・サービス輸入	△11.5	35.8	9.7	13.4	14.8	5.8	6.4	6.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ブラジル地理統計院(IBGE)から作成。

数をみると、2011年は前年比0.3%増と2010年の実績10.5%増を大きく下回った。前出の小売販売指数が6.7%増を記録していたのと比べると、鉱工業生産は伸び悩んでいる。国内販売は好調でも国内産業の生産増加が同じペースでみられない理由として、輸入品との競合が増しているとの指摘がある。なお、四半期ごとの実質GDP成長率を産業別にみると、2011年第4四半期に工業分野がマイナス0.4%を記録するなど、特に年後半の伸び悩みが顕著であった。

ブラジル政府は産業競争力の強化を図るため、2011年8月に「ブラジル拡大計画(Plano Brasil Maior)」を発表した。同産業政策では、「投資・イノベーション促進」、「貿易」、「国内産業・市場保護」の三つの柱を掲げ、レアル高による産業競争力の低下に対応するため、各種減税措置に加え、国産品の優遇措置や貿易保護措置の積極適用など、国内産業を保護する色彩が濃い内容だ。

2012年第1四半期の実質GDP成長率は、製造業や投資のマイナス成長が響き、前年同期比0.8%増と予想を下回る結果となった。政府は政策金利の引き下げや減税などの産業政策の実施により、2012年下半年以降の経済回復に期待を示している。

■工業製品の輸出が伸び悩み

開発商工省の統計によれば、2011年の輸出額は前年比26.8%増の2,560億4,000万ドルとなった。輸出を品目別にみると、一次産品が36.1%増の1,224億5,700万ドル、半製品が27.7%増の360億2,600万ドル、工業製品が16.0%増の922億9,100万ドルとなった。輸出を牽引したのは一次産品だが、数量ベースでは5.5%増にとどまり国際価格の上昇の影響が大きい。また工業製品は数量ベースで1.4%減となった。通貨高や国内での生産コスト上昇で、ブラジル製品の輸出競争力が依然として厳しい状況にあることがうかがえる。

一次産品の主要品目別では、鉄鉱石が44.6%増の418億1,700万ドル、原油が33.8%増の216億300万ドル、大豆が47.9%増の163億2,700万ドル、コーヒー豆が54.4%増の80億ドル、鶏肉が22.0%増の70億6,300万ドルとなった。ただしいずれの品目も数量ベースでは金額ほどの大きな伸びとはなっておらず、特に原油は数量ベースで4.1%減であった。一次産品の輸出先では中国向けが大きなシェアを占めた。鉄鉱石は中国向けが47.3%を占め国・地域別1位、原油は22.6%を占め米国に次ぐ2位、大豆は67.1%を占め1位となっている。その一方で一次産品の新たな輸出先も浮上している。例えば原油でポルトガル向けが2.3倍の11億3,900万ドルと6位に浮上したほか、大豆で台湾向けが94.9%増の4億

表2 ブラジルの主要商品別輸出入<通関ベース>

	2010年	2011年		
		金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	201,915	256,040	100.0	26.8
一次産品	90,005	122,457	47.8	36.1
鉄鉱石	28,912	41,817	16.3	44.6
原油	16,151	21,603	8.4	33.8
大豆	11,043	16,327	6.4	47.9
コーヒー豆	5,182	8,000	3.1	54.4
鶏肉	5,789	7,063	2.8	22.0
半製品	28,207	36,026	14.1	27.7
粗糖	9,307	11,549	4.5	24.1
木材パルプ	4,751	4,985	1.9	4.9
鉄鋼半製品	2,592	4,637	1.8	78.9
工業製品	79,563	92,291	36.0	16.0
乗用車	4,417	4,376	1.7	△ 0.9
自動車部品	3,422	3,982	1.6	16.4
航空機	3,972	3,924	3.2	△ 1.2
燃料油	2,578	3,773	3.1	46.4
精糖	3,455	3,391	2.8	△ 1.8
その他	4,140	5,265	2.1	27.2
輸入総額(FOB)	181,768	226,243	100.0	24.5
資本財	41,008	47,894	21.2	16.8
工業用機械	13,480	16,371	7.2	21.4
事務・科学機器	7,375	7,729	3.4	4.8
原材料および中間財	83,992	102,091	45.1	21.5
化学品・医薬品	22,964	27,044	12.0	17.8
鉱産品	17,931	20,464	9.0	14.1
輸送機器用付属品	11,587	13,933	6.2	20.2
中間製品(部品)	11,439	12,821	5.7	12.1
消費財	31,428	40,084	17.7	27.5
非耐久消費財	12,848	15,989	7.1	24.4
医薬品	4,412	5,103	2.3	15.6
食料品	3,897	4,881	2.2	25.2
耐久消費財	18,580	24,095	10.7	29.7
乗用車	9,129	12,741	5.6	39.6
家電製品	3,995	4,678	2.1	17.1
個人用装飾品他	3,015	3,785	1.7	25.5
燃料および潤滑油	25,341	36,174	16.0	42.8

〔出所〕表3とも、開発商工省貿易局(SECEX)。

8,200万ドルで5位に、ベトナム向けが2億5,800万ドルで7位に浮上した。

半製品では、同カテゴリー1位の粗糖が24.1%増の115億4,900万ドルを記録したが、数量では3.8%減となっている。農務省の統計によれば、2011/12年度のサトウキビ生産量は前年度比10.7%減の5億5,700万トンと天候不順などの影響で減少、砂糖の生産量も6.3%減の3,569万トンとなった。3位の鉄鋼半製品は78.9%増の46億3,700万ドルを記録、仕向け先をみると米国が4.3倍の17億1,100万ドル、ドイツが約12倍の6億6,100万ドルと大幅に増加した。これはドイツの鉄鋼メーカー、ティッセンクルップが、リオデジャネイロ州セペチバ市に52億ユーロを投資し新設したアトランチコ製鉄所(CSA)が稼働し、本格的に輸出を開始したためとみられる。開発商工省の統計によれば、同社による輸出額は2011年に前年の13.5倍の21億2,900万ドルと大幅な増加を記録している。

工業製品では、乗用車が0.9%減の43億7,600万ドル

と微減であった。仕向け先別で8割を占めるアルゼンチンが25.6%増の36億1,700万ドルとなったが、2位のメキシコが39.3%減の3億7,200万ドル、3位のドイツが82.3%減の9,300万ドルと大幅な減少となった。いずれもレアル高などにより輸出競争力が低下した結果とみられる。続いて2位の自動車部品は16.4%増の39億8,200万ドルと増加したが、3位の航空機は1.2%減の39億2,400万ドルとなった。ただし、航空機は主要仕向け先である米国が53.5%増、中国が68.1%増と好調であった。2011年の工業製品が輸出額全体に占めるシェアは、36.0%と前年に比べ3.4ポイント減、前年に引き続き低下傾向にある。

■ アジア向け一次産品輸出の増加続く

輸出額を地域別・経済圏別にみると、アジアが前年比36.3%増の766億9,700万ドルで、シェアは30.0%と前年からさらに拡大した。アジアでの国別順位は上位から中国、日本、韓国、インドである。中国は43.9%増の443億1,500万ドルを記録、輸出額の8割を占める鉄鉱石、大豆、原油3品目が増加を牽引した。その他の品目では粗糖が2.3倍の11億5,700万ドル、綿花が4.1倍の5億6,900万ドルと高い伸びを記録した。韓国向けは24.8%増の46億9,400万ドルと輸出額全体の伸びを下回ったが、品目トップの鉄鉱石は53.9%増の18億4,900万ドルを記録した。インド向けは8.4%減の32億100万ドルであった。輸出額の約半分を占める原油は35.7%増の17億300万ドルと順調に増加したが、粗糖が86.2%減の1億2,100万ドルと大幅に減少した。

中南米の主要12カ国が加盟するラテンアメリカ統合連合(ALADI)向けは、20.5%増の496億5,700万ドルであった。ALADIで最大の輸出先はアルゼンチンで、22.6%増の227億900万ドルであった。主要品目の乗用車は25.6%増の36億1,700万ドル、自動車部品は22.3%増の22億4,000万ドルとなった。アルゼンチン政府が2011年に非自動輸入ライセンスの対象品目を拡大したことを受け、ブラジルの自動車業界は通関が滞るなど大きな影響を受けた。その後も同国では2012年2月から輸入事前審査制度を設けるなど輸入規制を強めており、両国間の貿易は不安定な状況だ。中南米でアルゼンチンに次ぐ輸出相手国はチリで、27.2%増の54億1,800万ドルであった。品目をみると原油がトップで98.0%増の21億8,400万ドルと大幅に増加したほか、牛肉も2.1倍(2億ドル)を記録した。その他の国ではベネズエラが19.1%増の45億9,200万ドル、メキシコが6.6%増の39億6,000万ドルと続いた。特にメキシコ向けは乗用車が39.3%減の3億7,200万ドルと、輸出額の伸び悩みが目立つ。

米国向けは33.7%増の258億500万ドルと全体を上回

表3 ブラジルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年	2011年		
		金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	201,915	256,040	100.0	26.8
中国	30,786	44,315	17.3	43.9
米国	19,307	25,805	10.1	33.7
アルゼンチン	18,523	22,709	8.9	22.6
オランダ	10,228	13,640	5.3	33.4
日本	7,141	9,473	3.7	32.7
ドイツ	8,138	9,039	3.5	11.1
イタリア	4,235	5,441	2.1	28.5
チリ	4,258	5,418	2.1	27.2
英国	4,635	5,230	2.0	12.8
スペイン	3,894	4,706	1.8	20.8
韓国	3,760	4,694	1.8	24.8
ベネズエラ	3,854	4,592	1.8	19.1
輸入総額(FOB)	181,768	226,243	100.0	24.5
米国	27,044	33,962	15.0	25.6
中国	25,595	32,788	14.5	28.1
アルゼンチン	14,435	16,906	7.5	17.1
ドイツ	12,554	15,213	6.7	21.2
韓国	8,422	10,097	4.5	19.9
ナイジェリア	5,920	8,386	3.7	41.7
日本	6,986	7,872	3.5	12.7
イタリア	4,838	6,222	2.8	28.6
インド	4,242	6,081	2.7	43.3
フランス	4,801	5,462	2.4	13.8
メキシコ	3,859	5,130	2.3	33.0
チリ	4,182	4,569	2.0	9.3

る伸び率を記録した。上位品目をみると原油が50.2%増の57億8,000万ドル、コーヒー豆が69.2%増の17億9,600万ドル、鉄鋼半製品が4.3倍の17億1,100万ドルといずれも大幅な増加を記録した。鉄鋼半製品の輸出増加は、前述のリオデジャネイロ州におけるアトランチコ製鉄所の本格稼働によるとみられる。

EU27向けは22.7%増の529億4,600万ドルであった。輸出額全体に占めるシェアは20.7%と前年比0.7ポイント低下した。同地域最大のオランダ向けは33.4%増の136億4,000万ドル、品目をみると鉄鉱石(3.2倍、20億3,500万ドル)や燃料油(2.4倍、8億6,400万ドル)の輸出が好調であった。しかしそれ以外の主要国をみると、ドイツが11.1%増の90億3,900万ドル、英国が12.8%増の52億3,000万ドルと輸出額全体の伸びを下回った。その他の地域では、中東向けが16.5%増の122億6,100万ドル、アフリカ向けが32.0%増の122億2,500万ドルとなった。

■ 輸入急増で自動車産業保護策を導入

輸入額は前年比24.5%増の2,262億4,300万ドルと、輸出の伸び率を下回った。そのため、貿易黒字は47.9%増の297億9,600万ドルと大幅に増加した。同黒字額はリーマン・ショックが起きた2008年以降で最も多い。輸入を品目別にみると、資本財が16.8%増の478億9,400万ドル、原材料および中間財が21.5%増の1,020億9,100万ドルと全体の伸び率を下回ったが、消費財は27.5%増

の 400 億 8,400 万ドルと相対的に高い伸び率を維持した。そのうち耐久消費財は 29.7%増の 240 億 9,500 万ドル、非耐久消費財は 24.4%増の 159 億 8,900 万ドルであった。

個別の品目をみると、耐久消費財は乗用車が 39.6%増の 127 億 4,100 万ドルと大幅な増加を記録した。ブラジル自動車製造業者協会(Anfavea)によれば、2011 年の自動車国内販売台数(新車登録ベース)は前年比 3.4%増の 363 万 3,248 台を記録したが、そのうち輸入車の割合は 23.6%と前年の 18.8%からさらに上昇した。一方、生産台数は 0.7%増の 340 万 6,150 台と微増にとどまった。

乗用車の主要輸入先はアルゼンチン、韓国、メキシコとなっているが、伸び率でみるとメキシコが 64.3%増の 20 億 7,100 万ドルと大幅な増加を記録。メキシコとは ALADI の経済補完協定(ACE)55 号により自動車分野の貿易を自由化しているが、政府はメキシコからの乗用車輸入の急増を懸念、2012 年 2 月に同協定の離脱も視野に入れた改定交渉をメキシコ政府に申し入れた。その結果、3 月、原産地規則で定めた域内調達率の順次引き上げと、完成車について無税となる貿易枠に上限を設定することで合意した。近年、自動車メーカーはブラジルの製造コスト上昇とレアル高を懸念し、人件費などがより安価なメキシコの製造拠点からブラジルに輸出する動きが目立っていたが、協定内容の改定は各社の中南米での自動車生産・販売戦略に影響を与える可能性もある。

また、自動車の輸入先として、中国も前年の 6.9 倍の 4 億 8,300 万ドルと大幅な増加を記録した。中国メーカーでは江淮汽車(JAC)、奇瑞汽車(Chery)などが輸入車で積極的な市場開拓を行っている。2011 年の販売実績をみると、江淮は 2 万 3,747 台、奇瑞は 2 万 1,682 台であった。全体に占めるシェアはそれぞれ 1%未満ではあるが、ここ 2 年で急速に販売を拡大した。一方、政府は 2011 年 8 月に発表した「ブラジル拡大計画」の一環で、事実上、国内で製造をしていないメーカーの輸入自動車について、工業製品税(IPI)税率を 30 ポイント引き上げる措置を発表し、現地製造拠点的ない韓国、中国メーカーは大きな影響を受けた。例えば 1000cc クラスの乗用車には 7%の IPI が課されているが、これが 37%に引き上げられた。

次に資本財の上位品目は、工業用機械が 21.4%増の 163 億 7,100 万ドル、事務・科学機器が 4.8%増の 77 億 2,900 万ドルとなった。原材料および中間財では、化学品・医薬品が 17.8%増の 270 億 4,400 万ドル、鉱産品が 14.1%増の 204 億 6,400 万ドルとなった。

■ 中国からは電気電子品目の輸入が増加

輸入を地域・経済圏別にみると、アジアが全体の約 3

割のシェアを占める。2011 年のアジアからの輸入額は前年比 24.8%増の 700 億 7,600 万ドルを記録した。アジアで最大のシェアを占めるのは中国で、28.1%増の 327 億 8,800 万ドルであった。主な輸出品目は送受信機部品、自動データ処理機、自動データ処理機部品と、電気電子関連品目が並んでいる。

ブラジル電気電子工業会(ABINEE)によれば、2011 年における電気電子分野の輸入額は全体で 395 億 2,900 万ドルであったが、そのうち中国のシェアは 35.3%と最大であった。ブラジルでは近年、パソコンやスマートフォンの販売が急速に増加しており、それに伴って海外からの部品等輸入が増加している。民間調査会社 IDC によれば、2011 年のパソコン販売台数は前年比 12%増の 1,540 万台であった。台数ベースでブラジルは中国、米国に次ぐパソコン市場となる。また報道によれば、スマートフォンは同年に 84%増の 900 万台の販売を記録した。

なお、市場拡大を視野に入れ、中国に進出している台湾の EMS(電子機器の受託生産サービス)大手フォックスコンがタブレット型パソコンである iPad の生産を、サンパウロ州ジュンジアイ市の工場で開始すると報道されている。同社はルセフ大統領が訪中した 2011 年 4 月、ブラジルに 5 年間で最大 120 億ドルを投資し、生産を拡大する計画を明らかにしていた。

韓国からの輸入額は 19.9%増の 100 億 9,700 万ドルと、日本(78 億 7,200 万ドル)を大きく上回った。主要品目の乗用車は 30.6%増の 23 億 6,400 万ドルを記録したが、自動車部品も 2.2 倍の 4 億 900 万ドルと大きく増加した。なお、韓国メーカーでは現代自動車はブラジル企業 CAO と協力し、ゴイアス州で一部車種の組み立て生産を行っている。

次に ALADI からの輸入額をみると、21.2%増の 361 億 5,500 万ドルとなった。輸入額全体に占めるシェアは 16.0%であった。国別ではアルゼンチンが 17.1%増の 169 億 600 万ドル、メキシコが 33.0%増の 51 億 3,000 万ドル、チリが 9.3%増の 45 億 6,900 万ドルと続いた。アルゼンチンからの輸出品目では乗用車が 14.5%増の 42 億 8,400 万ドル、貨物車が 11.2%増の 17 億 3,900 万ドルと自動車関連が上位を占めた。メキシコからは乗用車が 64.3%増の 20 億 7,100 万ドルと 4 割を占めたが、以下、有機化合物であるカルボン酸等が 32.7%増の 3 億 7,700 万ドル、自動車部品が 33.6%増の 1 億 6,700 万ドルと続いた。

EU27 からの輸入額は 18.6%増の 464 億 1,600 万ドルであった。輸入額全体に占めるシェアは 20.5%で、前年比 1.0 ポイント低下した。国別ではドイツが最大で 21.2%増の 152 億 1,300 万ドル、主要品目は医薬品が 24.9%増

の10億1,200万ドル、乗用車が36.8%増の9億5,400万ドル、自動車部品が1.0%減の7億700万ドルであった。伸び率が高いのは発電・変圧器・同部品で2.1倍の4億3,700万ドル、貨物運搬機器・装置が2.8倍の3億700万ドルと、資本財分野で増加が目立った。その他ではイタリアが28.6%増の62億2,200万ドル、フランスが13.8%増の54億6,200万ドル、英国が7.0%増の33億7,600万ドルと続いた。

米国からの輸入額は25.6%増の339億6,200万ドルであった。米国は輸入相手国・地域別トップで、15.0%のシェアを占めた。主要品目は上位から順に、燃料油(22.2%増、21億9,400万ドル)、粉炭(61.7%増、18億6,100万ドル)、航空機エンジン・タービン・同部品(16.9%増、17億5,100万ドル)となった。2011年は米国からエタノールの輸入が増加、前年の21倍の7億9,100万ドルを記録した。これは原料となるサトウキビの生産が減少したことによるとみられる。ブラジルではエタノールとガソリン両方の燃料をどのような比率で入れても走行可能なフレックス車が普及しており、近年、価格面で安価なエタノール燃料の需要が増加していた。

その他の地域からの輸入額はアフリカが36.6%増の154億3,600万ドル、中東が31.2%増の61億4,100万ドルとなった。

2012年第1四半期(1~3月)の輸出額は前年同期比7.5%増の550億8,000万ドル、輸入額は9.5%増の526億4,200万ドルを記録、貿易黒字は22.5%減の24億3,700万ドルとなった。輸出では工業製品が7.6%増と堅調な伸びを記録、ただし品目1位は燃料油で38.9%増、以下、乗用車は6.6%増、自動車部品は5.6%増の伸び率にとどまっている。一方、輸入は消費財の伸びが13.6%増と顕著だ。特に非耐久消費財は22.1%増と、医薬品、食料品、衣料品を中心に高い伸びとなった。耐久消費財では乗用車が6.6%増と、前年同期の伸び率50.7%に比べ大幅に低下した。政府が2011年12月から自動車のIPI増税を実施したことで、価格面で輸入車が不利になった結果と考えられる。2012年6月に中銀が発表した「インフレ・レポート」では、2012年通年の輸出額は0.8%増の2,580億ドル、輸入額は6.1%増の2,400億ドル、貿易黒字は39.6%減の180億ドルと予想している。

■ 自動車関連の投資額が2.6倍に

ブラジルへの対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)をみると、前年比37.4%増の666億6,000万ドル(親子会社間の資金貸借を含む)であった。親子会社間の資金貸借を含まないグロス(引き揚げを含まない)の直接投資額(国際収支ベース、フロー、以下同じ)は、

32.2%増の695億3,000万ドルであった。部門別にみると、農業・畜産・鉱業が36.7%減の102億9,700万ドルと減少した。詳細をみると、石油・天然ガス採掘が39.7%減の59億7,600万ドル、金属鉱物採掘業も50.3%減の23億8,900万ドルとなった。これは2010年にそれぞれ前年の3.7倍、5.1倍となったことの反動減ともいえる。

工業では26.2%増の268億3,700万ドルを記録した。詳細をみると、基礎冶金業が30.0%増の72億1,500万ドル、飲料が11.7倍の42億6,500万ドル、食品が78.5%増の30億6,400万ドルといずれも大幅な増加を記録した。特に飲料の急増は、2011年8月にキリンホールディングスが発表した、ブラジルのビール・飲料メーカー スキンカリオール社の買収案件が主因とみられる。最終的にキリンはスキンカリオール社の100%株式を取得、取得金額は約3,000億円とみられる。その他に、自動車・トレーラー・車体の投資額も、2.6倍の13億9,500万ドルと大きく増加した。2011年も好調な国内販売が持続したことや今後の市場拡大をにらみ、自動車メーカー各社がこぞって生産拡大に向けた投資を行っている。欧米メーカーはフォルクスワーゲン、GM、フォード、ルノーが既存工場の拡張を、フィアットはペルナンブコ州ゴイアナ市で、2014年までに年産20万台の新工場を稼働させると発表している。また日系メーカーでは、日産自動車が2011年10月、約15億ドルを投じ、リオデジャネイロ州レゼンデ市に年産20万台の新工場を、2014年前半をめどに稼働させると発表し

表4 ブラジルの主要業種別対内直接投資<国際収支ベース>〔注1〕
(単位:100万ドル、%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業、畜産、鉱業(その他も含む)	16,261	10,297	14.8	△ 36.7
石油・天然ガス採掘	9,905	5,976	8.6	△ 39.7
金属鉱物採掘業	4,804	2,389	3.4	△ 50.3
工業(その他も含む)	21,273	26,837	38.6	26.2
基礎冶金業〔注2〕	5,549	7,215	10.4	30.0
飲料	366	4,265	6.1	1,064.1
食品	1,716	3,064	4.4	78.5
化学製品	7,181	2,226	3.2	△ 69.0
ユークス・石油派生品・バイオ燃料	1,681	1,801	2.6	7.1
非鉄金属製品	1,197	1,551	2.2	29.6
自動車・トレーラー・車体	533	1,395	2.0	161.9
サービス業(その他も含む)	14,702	31,988	46.0	117.6
通信	659	6,670	9.6	911.7
商業(自動車除く)	2,619	5,701	8.2	117.6
電気・ガス・その他	1,165	3,341	4.8	186.8
金融サービス・同補助	1,852	3,184	4.6	71.9
保険・再保険・年金・健康保険	229	2,403	3.5	947.6
不動産	1,590	2,195	3.2	38.0
建設	664	1,164	1.7	75.4
金融サービス・非金融ホールディングス	857	851	1.2	△ 0.7
インフラ関連工事	209	785	1.1	275.6
その他(不動産の取得)	347	409	0.6	17.8
合計	52,583	69,530	100.0	32.2

〔注1〕 ブラジルの対内直接投資統計のうち業種別、国別で発表される数値は親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額。数値はいずれもフローベース。

〔注2〕 製鉄業を含む。

〔出所〕 表5とも、ブラジル中央銀行。

ているほか、トヨタ自動車は2012年中にも第2工場をサンパウロ州ソロカバ市で稼働させる予定だ。さらに韓国メーカーで現代自動車が6億ドルを投じ、同州ピラシカバ市に新工場を建設中、中国メーカーも江淮汽車(JAC)がバイア州カマサリ市で、奇瑞汽車(Chery)がサンパウロ州ジャカレイ市で新工場の建設計画を発表している。

サービス業は2.2倍の319億8,800万ドルと大幅な増加となった。通信が10倍の66億7,000万ドル、商業(自動車を除く)が2.2倍の57億100万ドル、電気・ガス・その他が2.9倍の33億4,100万ドルと主要業種で増加が顕著だ。通信分野ではスペインのテレフォニカが2011年3月、2011～14年の期間に、通信網の近代化と拡張、新製品・サービス発売などで243億レアルの投資を発表したほか、ポルトガルテレコムが2011年3月、携帯電話会社のOi(オイ)を展開するテレマール・ノルテ・レステの株式25.28%を、83億2,000万レアルで取得したと発表した。

また最近の動向としては、欧州企業のブラジル資産を取得する中国企業の動きが活発化している。例えば、中国石化集団(シノペック)は2012年4月、ポルトガルの石油大手ガルプ(Galp)の子会社ペトロガル・ブラジルの30%の株式を総額51億5,600万ドルで取得することを発表した。さらに中国国家電網は同年6月、スペインの建設会社ACSより、ブラジルの高圧送電網を運営するACS子会社資産を買収することで合意と発表、買収額はブラジル法人の負債を合わせて18億6,000万レアル(約9億3,000万ドル)に及ぶ見込みだ。

2011年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、92億9,700万ドルの引き揚げ超過であったが、必ずしもブラジル企業の海外市場からの撤退を意味しない。金額の内訳は、親子会社間の資金貸借の償還でマイナス211億6,300万ドルを記録した一方、資本参加は118億6,600万ドルであった。前年の資本参加が267億8,200万ドルであったことと比べれば大きく減少したが、2000～2010年の平均82億2,700万ドルを上回った。

■ 日本からの投資額が3倍を記録

対内直接投資額を国・地域別にみると、上位から順にオランダが前年比2.6倍の175億8,200万ドル、米国が45.0%増の89億1,000万ドル、スペインが5.6倍の85億9,300万ドルと続いた。オランダは多国籍企業が同国を経由して行う投資も多いため、必ずしもオランダ企業の投資が増えているとは限らない。例えば2011年は通信の投資額が大幅に増加しているが、通信企業の一部は本国からではなく、オランダを経由して投資したとみられる。

特筆すべきは日本からの投資増加だ。日本からの投資額は前年の3倍の75億3,600万ドルを記録、国・地域別

で4位に入った。増加の要因は前述の麒麟ホールディングスのスキンカリオール買収とみられる。鉱業でも、2011年3月に新日本製鉄、JFEスチール、双日、石油天然ガス・金属鉱物機構(JOGMEC)が、ブラジルでニオブ鉱山を有するCBMM社の株式を取得したと発表した。株式取得に当たっては韓国の製鉄会社ポスコと韓国国民年金基金(NPS)と共同で出資しており、CBMM社の株式の15%を取得した。買収金額は日本側が1,080億円、韓国側が540億円とされる。

また韓国からの投資額は2.9%増の10億7,500万ドルであった。微増ではあるが、前述のとおり日本企業と共同で韓国企業がニオブ鉱山会社に出資したほか、現代重工業が2011年7月、リオデジャネイロ州イタチアイア市に1億5,000万ドルを投じ、建設機械の工場を新設すると発表した。年産2,000台で開始し、2014年までに生産能力を倍増させる計画という。

一方、中国からの投資額は54.7%減の1億7,900万ドルと大幅に減少したが、香港からは25倍の20億7,700万ドルと急増した。香港に本社を置く農産物・鉱産資源商社ノブル・グループ(Noble Group)が2011年、サンパウロ州の砂糖・エタノール精製所2社を9億5,000万ドルで買収した。同社は2007年にパウリスタ北西部砂糖・エタノール精製所(UNP)を買収したほか、サントス港で穀物やエタノールを輸出する専用ターミナルも所有している。さらに同社は穀倉地帯のマトグロッソ州で飼料配合施設や穀物貯蔵倉庫を所有するほか、ブラジル北東部の鉱山会社Mhagにも出資、資源確保の動きを活発化させている。また、中国の鉄鋼メーカーなどが2011年9月、中国ニオブ業投資というホールディング会社を通じて、日本、韓国が共同で出資したニオブ鉱山会社CBMMに、19億5,000万ドルを出資、株式の15%を取得している。

表5 ブラジルの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース>
(単位:100万ドル、%)

	2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	6,702	17,582	25.3	162.3
米国	6,144	8,910	12.8	45.0
スペイン	1,524	8,593	12.4	464.0
日本	2,502	7,536	10.8	201.2
フランス	3,479	3,086	4.4	△ 11.3
英国	1,030	2,749	4.0	167.0
香港	83	2,077	3.0	2,394.2
ルクセンブルク	8,819	1,867	2.7	△ 78.8
カナダ	751	1,789	2.6	138.2
オーストリア	3,420	1,508	2.2	△ 55.9
スイス	6,445	1,194	1.7	△ 81.5
英領バージン諸島	1,059	1,138	1.6	7.5
ドイツ	538	1,125	1.6	109.1
オーストラリア	556	1,079	1.6	94.1
韓国	1,045	1,075	1.5	2.9
ノルウェー	1,540	1,073	1.5	△ 30.3
その他	6,947	7,148	10.3	2.9
合計	52,583	69,530	100.0	32.2

■ 国・地域別順位で日本が7位に後退

2011年の対日輸出額は、前年比32.7%増の94億7,300万ドル、輸入額は12.7%増の78億7,200万ドルとなり、対日貿易収支は16億100万ドルの黒字を記録した。対日貿易黒字となるのは2年連続である。ブラジルの貿易額に占める日本のシェアは輸出で3.7%、輸入で3.5%であった。国別順位は輸出で第5位と順位を上げたが、輸入で第7位と2年連続で順位を下げた。

品目別に輸出額をみると、1位は引き続き鉄鉱石で、34.7%増の44億700万ドルとなった。以下、鶏肉(冷凍・冷蔵)(46.1%増、13億2,400万ドル)、コーヒー豆(71.8%増、6億7,000万ドル)、アルミニウム(15.3%増、5億2,500万ドル)と続いた。コーヒー豆は数量ベースで9.9%増の伸び(13万6,000トン)にとどまっているため、価格上昇の影響を受けたといえる。

品目別の輸入額では、乗用車が93.4%増の6億4,800万ドルと前年に引き続き大幅に増加した。好調な自動車市場を反映した結果とみられる。また、建設機械・装置の輸入が48.6%増の1億7,700万ドルと好調であった。

2012年第1四半期(1~3月)の対日貿易額は、輸出が前年同期比19.1%減の16億500万ドル、輸入が2.2%増の19億4,900万ドルとなった。輸出は主要品目の鉄鉱石が37.6%減となったのが響いた。また輸入では乗用車が31.9%増と増加傾向を維持している。

■ 商社による農業関連の投資が顕著

2011年の日本からの直接投資額は前年の3倍の75億3,600万ドルと大幅に増加、国別シェアも10.8%と前年の4.7%から大きく上昇した。飲料、鉱業で大型案件が見られたことが増加の要因と考えられるが、ブラジルへの投資案件は着実に多様化している。

例えばEコマース(EC)分野では楽天が2011年6月、ブラジルのECプラットフォームを提供する現地企業Ikeda(イケダ)の株式の75%を取得し、子会社化したことを発

表した。また旅行業のエイチ・アイ・エス(H.I.S)が2011年4月にサンパウロ市に支店の開設を発表、同社ではブラジル人の旅行需要も取り込むとしている。

従来から日本企業の投資が多い自動車では、日系自動車メーカーの投資増加に応じて、部品メーカーの進出も相次いでいる。例えばアイシン精機は2011年10月、現地での生産体制強化を図るため、サンパウロ州にプレス品を製造する新会社を立ち上げた。また、タイヤ製造の住友ゴム工業は2011年5月、パラナ州で乗用車用ラジアルタイヤの製造販売子会社の設立を発表、総投資額は280億円とされる。さらに旭硝子も2011年4月、サンパウロ州で建築用ガラス、自動車用ガラスの製造・販売会社の設立を発表、約400億円を投じるとされる。

このほかに興味深い動きとして、商社による農業事業関連投資が挙げられる。例えば三井物産がスイスに本社があるマルチグレイン社を通じて、ブラジルで大豆・トウモロコシ・綿花など農産物の生産、物流事業をしているが、2011年5月に出資比率を高め完全子会社化したことを発表した。また三菱商事も2012年1月にブラジルの穀物企業セアグロ社の第三者割当増資に応じ、株式の20%を取得したと発表。いずれも世界の食料需要増加を見据え、安定的な供給体制の構築に向けた投資と考えられる。

一方、丸紅は2011年11月、主要な農産物輸出港として知られる、サンタカタリーナ州サンフランシスコ・ド・スル港の港湾ターミナル事業会社の株式を追加取得し100%子会社化したと発表。同社では日本向けだけでなくアジア市場を視野に入れ、国内の有力穀物集荷業者との関係を強化しながらブラジル産穀物の調達力・供給力を増大させるとしている。ブラジルは世界的にみても農産物増産のポテンシャルが高い一方、物流網の整備の遅れが指摘されている。ブラジル政府もインフラ分野に積極的な投資を促していることもあり、農業生産に加え物流も今後の重要なビジネス分野に位置付けることができるだろう。

表6 ブラジルの対日主要品目別貿易<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2010年	2011年				2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄鉱石	3,272	4,407	46.5	34.7	乗用車	335	648	8.2	93.4
鶏肉(冷凍・冷蔵)	906	1,324	14.0	46.1	自動車部品	692	598	7.6	△ 13.6
コーヒー豆	390	670	7.1	71.8	ベアリング・歯車および同部品	295	342	4.3	16.0
アルミニウム	455	525	5.5	15.3	測定および点検機器・装置	269	294	3.7	9.3
合金	320	347	3.7	8.4	自動車用エンジン部品	255	294	3.7	15.1
大豆	193	254	2.7	31.8	オートバイ、自転車用部品・付属品	143	201	2.6	41.2
トウモロコシ	116	226	2.4	95.2	送受信機部品	197	198	2.5	0.7
エタノール	131	196	2.1	49.6	複素環式化合物	145	180	2.3	23.7
冷凍オレンジ果汁	85	134	1.4	57.0	集積回路	136	177	2.2	30.4
木材パルプ	132	128	1.3	△ 3.6	建設機械・装置	119	177	2.2	48.6
その他	1,141	1,263	13.3	10.7	その他	4,401	4,764	60.5	8.2
合計	7,141	9,473	100.0	32.7	合計	6,986	7,872	100.0	12.7

[出所] 開発商工省貿易局(SECEX)。

【参考資料】

付表1 ブラジルのFTA 発効・署名・交渉状況

(単位:%)

FTA	ブラジルの貿易に占める構成比(2011年)		
	往復	輸出	輸入
発効済 アルゼンチン(メルコスール)	8.2	8.9	7.5
ウルグアイ(メルコスール)	0.8	0.9	0.8
パラグアイ(メルコスール)	0.8	1.2	0.3
メルコスール域内小計	9.8	10.9	8.6
チリ(経済補完協定 35号)	2.1	2.1	2.0
ボリビア(同 36号)	0.9	0.6	1.3
ペルー(同 58号)	0.8	0.9	0.6
コロンビア(同 59号)	0.8	1.0	0.6
エクアドル(同 59号)	0.2	0.4	0.0
ベネズエラ(同 59号)	1.2	1.8	0.6
イスラエル	0.3	0.2	0.4
メルコスール域外小計	6.3	6.9	5.5
合計	16.1	17.8	14.1
署名済 エジプト	0.6	1.0	0.2
パレスチナ	0.0	0.0	0.0
交渉中 EU27	20.6	20.7	20.5

〔出所〕 ワールド・トレード・アトラスから作成。

付表2 ブラジルの対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
通信	テレフォニカ	スペイン	2011年3月	243億レアル(121億5,000万ドル)	2011年~14年の期間の投資額で通信網の近代化と拡張、新製品・サービスを提供。
	ポルトガルテレコム	ポルトガル	2011年3月	83億2,000万レアル(41億6,000万ドル)	携帯電話通信会社オイの運営会社であるテレマールに出資。
鉱業	新日本製鉄、JFEスチール、双日、石油天然ガス・金属鉱物機構(JOGMEC)、ポスコ、韓国国民年金基金(NPS)	日本・韓国	2011年3月	1,620億円(20億2,500万ドル)	ブラジルのニオブ鉱山会社CBMMに15%出資。
	中国ニオブ業投資	中国	2011年9月	19億5,000万ドル	ブラジルのニオブ鉱山会社CBMMに15%出資。
電力	イベルドロウラ	スペイン	2011年1月	24億ドル	ブラジルの配電会社エレクトロを買収。
石油・ガス	マースクオイル	デンマーク	2011年7月	24億ドル	韓国のSKイノベーションが所有するブラジル国内の石油権益を買収。
	中国石化集団(シノペック)	中国	2012年4月	51億5,600万ドル	ポルトガルの石油大手ガルブ(Galp)の子会社ペトロガル・ブラジルの30%の株式を取得
農業	ノブルグループ	香港	2010年12月	9億5,000万ドル	サンパウロ州のセハジーニョ社が所有する二つの砂糖・エタノール精製所を買収。
	BP	英国	2011年3月	6億8,000万ドル	砂糖・エタノール製造会社CNAAを買収。
自動車・同部品	日産自動車	日本	2011年10月	15億ドル	リオデジャネイロ州で自動車工場を新設。
	旭硝子	日本	2011年4月	約400億円(5億ドル)	サンパウロ州で建築用ガラス、自動車用ガラスの製造・販売会社の設立。
	住友ゴム工業	日本	2011年5月	280億円(3億5,000万ドル)	パラナ州で乗用車用ラジアルタイヤの製造販売子会社の設立。
鉄鋼	テルニウム	アルゼンチン	2012年1月	26億6,000万ドル	ブラジルのウジミナス製鉄に出資。
	新日本製鉄	日本	2012年1月	3億700万レアル(1億5,350万ドル)	ブラジルのウジミナス製鉄への出資比率引き上げ。
電気電子	フォックスコン	台湾	2011年4月	120億ドル	ブラジルに5年間で最大120億ドルの投資をし、生産を拡大する計画を表明。
飲料	キリンホールディングス	日本	2011年8月	約3,000億円(37億5,000万ドル)	ブラジルのビール等飲料メーカー、スキнкаリオールを買収。
サービス	ソデクソ	フランス	2011年9月	5億2,500万ユーロ(6億6,675万ドル)	外食サービス大手のPurasを買収。
製紙	王子製紙	日本	2011年8月	3億1,300万ドル	ブラジルの紙パルプ事業大手フィブリア社のピラシカバ工場の事業を買収。
商社	三井物産	日本	2011年7月	約2億ドル	米国ダウケミカルとのブラジルにおけるバイオ化学品事業に参画。
機械	現代重工業	韓国	2011年7月	1億5,000万ドル	リオデジャネイロ州で建設機械の工場を新設。

〔注〕 投資額は必ずしも2011年にすべてが投資されたとは限らない。また第三国経由によるブラジル投資、および投資対象となるブラジル法人の親会社所在国へ記録される投資案件を含む。なお、投資額は原則、発表元資料の表示通貨で記載しており、カッコ内のドル換算は2012年5月16日付けレートでジェトロが試算。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成。